

- 問1 都道府県別の人口1万人あたりの弁護士数において、東京都が約14.55人であるのに対し、岩手県が約0.83人、秋田県が約0.79人といった、弁護士の数に大きな地域格差が存在する場合がある。このような「司法の過疎化」を解消し、地方でも十分な法的サービスを受けられる体制を確保するために、相談窓口の設置などを行っている組織はどれか。 （2022年 大分県公立入試 類似）

1. 日本司法支援センター（法テラス）

2. 知的財産高等裁判所

3. 公安審査委員会

4. 家庭裁判所
- 問2 日本国憲法第62条では、衆議院と参議院の各議院が、国の政治全般について調査を行うことができる権限を認めています。この権限に基づき、必要に応じて証人の出頭や証言、記録の提出を求めることができる権利を何といいますか。 （2023年 鳥根県公立入試 類似）

1. 国政調査権

2. 弾劾裁判権

3. 議決権

4. 違憲審査権
- 問3 日本の政治制度における内閣の権限と、国会との関係について説明した文として、正しいものはどれですか。なお、予算の審議過程における原則についても考慮して答えなさい。 （2023年 秋田県公立入試 類似）

1. 内閣には予算を作成して国会に提出する権限があるが、提出された予算案は必ず衆議院から先に審議される

2. 内閣は行政の長として、国会が閉会している期間に限り、翌年度の予算を独自に確定させることができる

3. 内閣は条約を締結する権限を持つため、これに付随する予算の決定については国会の議決を経る必要がない

4. 内閣は国会が制定した法律を運用する役割を持つため、予算案の作成権限は持たず、国会の指示に従って執行のみを行う
- 問4 国会、内閣、裁判所の三者が互いに抑制し合う仕組みにおいて、その目的として最も適切な説明を次の中から選びなさい。 （2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 憲法改正の発議権を一箇所にまとめ、法整備のスピードを上げるため

2. 行政の効率を最大化し、政府が迅速に意思決定を行えるようにするため

3. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、独裁の防止と国民の権利保護を図るため

4. 司法の独立を制限することで、国民の世論を裁判の結果に直接反映させるため
- 問5 日本国憲法では、衆議院と参議院が異なる議決をした際に、衆議院の判断を優先させる「衆議院の優越」が認められています。内閣総理大臣の指名において両院の議決が一致せず、両院協議会を開いても意見が一致しなかった場合に取られる措置として正しいものを選びなさい。 （2019年 愛知県公立入試 類似）

1. 参議院の議決を優先して再度審議を行う

2. 衆議院の議決を国会の議決とする

3. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決する

4. 内閣が総辞職して総選挙を行う
- 問6 日本の三権分立の仕組みにおいて、抑制と均衡を保つために行政権を持つ内閣が司法権を持つ裁判所に対して行使する権限として、正しい説明を選びなさい。 （2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する。

2. 国民審査の結果に基づき、最高裁判所長官を罷免するかどうかを決定する。

3. 最高裁判所長官を任命し、裁判員制度における裁判員を選出する。

4. 国会が指名した最高裁判所長官を、閣議決定によって承認する。
- 問7 日本国憲法が定める国会での法律制定において、法律案を国会に提出することができる権限を持つ主体の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2026年 高知県公立入試 類似）

1. 国会議員と裁判所

2. 内閣と最高裁判所

3. 国会議員と内閣

4. 衆議院議員と国民
- 問8 日本の司法制度において、行政が司法の構成に関与することで三権の抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）を保つ仕組みがあります。このうち、内閣が最高裁判所の長官となる人物を特定し、天皇に奏上する行為を何と呼びますか。 （2019年 高知県公立入試 類似）

1. 弾劾

2. 罷免

3. 任命

4. 指名
- 問9 国会が国民に対して憲法改正を提案する「発議」を行うための要件として、正しいものはどれですか。 （2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である。

2. 両議院の協議会において、出席議員の過半数の賛成を得る必要がある。

3. 衆議院で総議員の3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決がなくても発議できる。

4. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である。
- 問10 日本の国会において、法律案や予算の議決などで衆議院と参議院の意見が一致しなかった際、最終的に衆議院の議決を国会の議決とする、あるいは衆議院の議決を優先させる制度を何といいますか。 （2017年 三重県公立入試 類似）

1. 参議院の緊急集会

2. 衆議院の優越

3. 内閣不信任の決議

4. 三権分立
- 問11 日本の国会に提出される法律案についての説明として最も適切なものはどれですか。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）

1. 国会に提出される法律案には内閣提出法案と議員提出法案があり、成立する割合は内閣提出法案の方が高い。

2. 国会に提出される法律案には内閣提出法案と議員提出法案があり、成立する割合は議員提出法案の方が高い。

3. 議員提出法案は野党の議員のみが提出できる法案であり、内閣提出法案よりも優先して審議される。

4. 内閣提出法案は最高裁判所の承認を得てから国会に提出され、提出された法案はすべて成立する。
- 問12 日本の行政権を担当する内閣の組織について、その構成と任命に関する説明として正しいものを選びなさい。 （2017年 鳥取県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣がすべての国務大臣を国会外の民間人から選任しなければならない。

2. 天皇が国務大臣を直接指名し、内閣総理大臣はそれを罷免（辞めさせること）できない。

3. 内閣総理大臣が国務大臣を任命し、その過半数は国会議員でなければならない。

4. 最高裁判所が指名した候補者の中から、内閣総理大臣が国務大臣を任命する。
- 問13 日本における法律案の提出と審議の手順に関する説明として、制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 （2024年 長崎県公立入試 類似）

1. 国会議員が法律案を提出する場合、衆議院議員であっても必ず参議院の同意を得てから提出しなければならない。

2. 内閣から提出された法律案は、効率化のために委員会での審議を省略して本会議で直接採決される。

3. 法律案は、予算案とは異なり、衆議院と参議院のどちらの議院から先に提出してもよい。

4. 法律案の提出権は、衆議院議員のみに認められており、参議院議員には認められていない。